

「社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会 中間取りまとめ」
に関する意見

2010年8月11日
(社)日本経済団体連合会
電子行政推進委員会

政府国家戦略室から7月16日付で意見募集のあった「社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会 中間取りまとめ」に対し、添付のとおり意見を表明する。
国民のための共通基盤として、番号制度の早期実現を強く期待する。

「社会保障・税に関わる番号制度に関する検討会 中間取りまとめ」
に関する意見

氏名・団体名

(社) 日本経済団体連合会 電子行政推進委員会

住所 東京都千代田区大手町 1-3-2

電話番号 03-6741-0142

1. 選択肢 I 「利用範囲をどうするか」

※①～④のうち最も望ましいと考える選択肢番号を 1つのみ 選択し、
記載してください。

④

- ① A案 (ドイツ型：税務分野のみで利用)
- ② B-1案 (アメリカ型：税務分野、社会保障は現金給付分野のみに利用)
- ③ B-2案 (アメリカ型：税務分野、社会保障は現金給付分野に加え、社会保障情報サービスにも利用)
- ④ C案 (スウェーデン型：幅広い行政分野で利用)

【選択理由】

国民が安心して利便性の高い福祉・行政サービスを享受するとともに、行政の抜本的な効率化を図っていくために、国民のための共通基盤として番号制度の早期構築が必須である。また、番号制度を通じ、行政が保有する国民の情報を国民自らが確認・管理し、本人の了解のもとで、金融機関をはじめとする民間でも活用できる発展性のある基盤とすることで、国民が十分な利便性を感じ、国全体の効率性向上にも資する仕組みとすべきである。部分的な議論に留まらず、高度 ICT 社会における共通基盤構築に向けた議論が重要である。

一方、急速な少子高齢化のなかで社会保障制度を充実させていくために、給付付き税額控除制度など、社会保障と税制を融合させたきめ細かい制度設計が急務であり、そのための基盤として、社会保障・税に関わる番号制度の早期実現が不可欠である。また、より幅広い社会保障分野に番号制度を利用することで、医療・介護サービスの質や効率性向上、国民の健康管理などに資することが期待される。

以上を踏まえ、幅広い行政分野での利用 (C 案)、民間での利活用を展望した基盤としての番号制度の整備を進めつつ、その最も重要な一部として、社会保障・税に関わる番号制度 (B-1 案ないし B-2 案) を一日も早く実現する工程表を策定すべきである。

なお、5 月に高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部より公表された「新たな情報通信技術戦略」では「国民 ID 制度」の導入が、また、6 月に閣議決定された「新成長戦略」では「住民票コードとの連携による各種番号の整備・利用」が明記されている。これらとの整合性を図りつつ、番号制度の全体像と、各々の行政分野に応じた番号の階層的な関係を明らかにしていくべきである。

2. 選択肢Ⅱ 「制度設計をどうするか」

【番号に何をを使うか】

※①～③のうち最も望ましいと考える選択肢番号を1つのみ選択し、
記載してください。

—

- ① 基礎年金番号
- ② 住民票コード
- ③ 新たな番号

【選択理由】

番号制度に求められる要件は、「個人を一意に特定し、全ての住民に対して悉皆的に付番」「セキュリティの徹底」「継続的な情報管理体制」などがあり、現制度の中では、住民票コードが、要件を満たすのに一番近い番号制度となる。番号制度の構築に当たり、投資コストを最小化するためには、既存資産である住民票コードおよび住基ネットを十分に活用していく必要がある。

住民票コードに係るプライバシーの問題、国民世論、コスト、スケジュールなどを総合的に勘案しつつ、「②住民票コード」を基礎とし、必要に応じた制度改正（「③新たな番号」）を検討すべきである。

【情報管理をどうするか】

※①・②のうち最も望ましいと考える選択肢番号を1つのみ選択し、
記載してください。

②

- ① 一元管理方式（各分野の番号を一本に統一し、情報を一元的・集中的に管理）
- ② 分散管理方式（情報を各分野で分散管理し、中継データベースを通じて、
共通番号を活用して連携）

【選択理由】

目的外利用や情報漏洩のリスクを排除しつつ、各分野のデータ連携によりコストを最小限に抑えていくため、「②分散管理方式」とすべきである。

なお、情報は分散的に管理すべきであるが、共通番号を活用してこれらの情報をどのように連携していくか等については、機能、セキュリティ、コスト等を勘案し、全体最適を考慮して決定すべきである。

3. 選択肢Ⅲ 「保護の徹底をどうするか」

(複数回答可能)

※①～③のうち望ましいと考える選択肢番号を選択し、
記載してください。

①②③

- ① 国民自らが情報活用をコントロールできる
- ② 「偽造」「なりすまし」等の不正行為を防ぐ
- ③ 「目的外利用」を防ぐ

【選択理由】

現時点においても、行政機関は国民の様々な情報を保有・管理しているが、国民自身は、情報の正確性、所在や、利用者などをチェックすることができず、漠然とした不安がある。番号制度の整備を機に、情報セキュリティ並びに利用者のプライバシー・個人情報等の保護について中間取りまとめに示された対応策を講じ、法制面・システム面の両面から透明で安全な体制を構築するべきである。

但し、国民自らの了解を前提として、自己情報や IC カードによる本人認証機能を民間でも利活用することで、国民利便性の向上を図り、社会全体に役立つ制度とすべきである。

御意見ありがとうございました